

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 共同研究 10	公益目的事業 19
主査名	藤原章正 広島大学大学院国際研究協力科教授	
研究テーマ	次世代モビリティサービス導入時のマルチタスク行動とその都市構造への影響評価	

研究の目的：

自動運転サービスやライドシェアサービスといった新たな交通サービスは、移動時間や移動費用構造に変化をもたらすだけでなく、移動中であっても食事や仕事といった活動の遂行（マルチタスキング）を可能にする。マルチタスク行動は生産性の向上等を伴うことが想定され、移動時間短縮に対する人々の支払意思額が低下する可能性が高い。加えて、そういった支払意思額の低下は、居住地選択等比較的長期の意思決定に影響する可能性があり、次世代モビリティサービスの導入が様々な副次的影響をもたらす可能性が指摘されている。しかしながら、これらの副次的影響を扱った実証研究は限定的であり、とりわけ我が国を対象とした研究はほとんど存在しない。そこで本研究では、(1) 次世代モビリティサービスの導入がマルチタスク行動の発生にどのような影響を及ぼすか、(2) マルチタスク行動の実行が都市構造にどのような影響を及ぼすのか、に焦点を当てた研究を行う。

研究の経過（4 月～3 月）：

2018 年 5 月 17 日に第一回目の研究会を実施した。自動運転がもたらす社会的影響の大きさを鑑みて、高速道路事業者や公共交通事業者といった様々な交通サービスプロバイダーを交えて議論した。研究会では、「自動運転のリスク認知に関する研究」、「自動運転の普及と都市構造の関係性に関する基礎分析」の 2 件の発表があり、研究の方向性について整理を進めた。その後、国内外の学会等に参加し、関連情報の収集を行った後に、2019 年 2 月 27 日に第二回目の研究会を実施した。話題提供者として国内外から 5 名の講演者を招き、MaaS や自動運転技術の普及がもたらす影響について、交通流のみならず幸福度や経済インパクトなども含めて広く議論した。

研究の成果（自己評価含む）：

2 自動車を利用して広島市または福岡市の通勤（通学）者を対象に行った web アンケート調査のデータを利用し、自動運転が実現した場合の回答者の実行可能な車内活動及び居住地選択の選好意識を把握した。その結果、まず自動運転車内で実行可能なマルチタスク行動の種類に関して、無視できない個人間差異が存在することを確認した。またパネル 2 項ロジットモデルを構築し、居住地選択の文脈において、自動運転のライドシェアリングが実現した場合よりも自動運転の個人保有が実現した場合の方が、自宅から職場に要する時間の影響は小さくなり、一部の通勤層は通勤時間がより長い郊外へ居住地を求める可能性があり、都市の郊外化が進展する可能性を示唆した。

今後の課題：

マルチタスク行動に伴う都市の郊外化を抑制するため、従来からとられてきた時間短縮や混雑課金などの交通政策に変わる新たな政策提言のための分析が、今後の重要な研究課題である。